

自殺者急増の原因

今年5月の国内自殺者が急増した要因に同月12日に亡くなった上原美優さん(享年24)の自殺との関連性が注目されている。「有名女性タレントの自殺報道のあり方が影響した」と指摘した内閣府参与でNPO法人自殺対策支援センター「ライフリンク」の清水康之代表(39)が本紙の独占インタビューにその真意を明かした。

内閣府参与・清水康之氏を直撃



大震災から2か月、5月に突然…

——自殺者急増と上原さんとの因果関係が波紋を広げた

清水氏 最初に、私は誰か特定の個人の自殺が原因で自殺者数が増えたとは言っていない。WHO(世界保健機関)の「自殺報道ガイドライン」に反した自殺報道が、表面張力のようになんとか生き延びていこうと必死で

た若い女性の背中を押し、若いうちに自殺した可能性があり、政府はガイドラインの策定を呼びかけるべきだと提唱した。それをゆがんだ形で報道されてしまった。

——自殺者急増の要因を自殺報道の影響と分析したのは

清水氏 今年の(1日当たりの)平均自殺者数は82人だったのが、女性タレントの自殺があった翌日(13日)から124人と1.5倍に突然増えた。過去の事例からも過剰な自殺関連報道から10日間が増加するが、今回もぴったり一致する推移になっている。また日本での自殺者の男女比は7対3だが、18日からの増加要因(対前年同月比)は女性が6割近くを占め、それも20〜30代が顕著だった。女性の共感を多く集めていた方なので

何らかの影響があったとみるべきだ。実際に、そうしたケースの報告も複数受けている。

——5月12日には原発のメルトダウンの発表もあった。放射能への不安

——自殺予防の報道ガイドラインとは

清水氏 精神的に不安定な人たちは自殺報道を食い入るように見て、気持ちが悪くなる。ガイドラインは「避けるべきこと」として、心理的に感情を動かしやすい写真や遺書を掲載しないことや自殺手段の詳細に触れないことを挙げている。同時に「やるべきこと」として、相談先や支援機関の連絡先を併記することなどを推奨している。オーストリアでは、報道の仕方を変えたことでウィーンの地下鉄自殺が大幅に減るなど、自殺予防の効果が出ている。

——今後の課題は

や恐怖が要因との声もある

清水氏 放射能の問題は精神に疾患を抱えていない人でも不安になっていて、全く無関係とは思わない。ただ、影響していたと裏付けて発表できないものは少なくとも私のところにはない。自殺の要因になる問題はほかにもあるが、一つひとつ改善していかないと自殺者減にはつなげていけない。

報道もより慎重に

清水氏 自殺報道ガイドラインの策定は、あくまでも対策の一つ。日本は年間3万人以上の方が自殺で亡くなるというところでもない事態が続いている。将来の不安や雇用の不安、セーフティネットの不備、それに対応すべき政府もなかなか機能していない中、原発の問題も加わった。今後ますます自殺リスクが高まるのが予想されるので、総合相談会や暮らしの110番(相談ダイヤル)といった緊急的な対策を全国的に講じていくべきだ。

(インタビュー・小林宏隆)

しみず・やすゆき 1972年、東京都生まれ。高校中退後、渡米。国際基督教大学卒業後、NHK入局。「クローズアップ現代」などのディレクター時代に自殺問題に取り組み、2004年に退職後、NPO法人自殺対策支援センター「ライフリンク」を設立。09年から内閣府参与として、自殺対策を提言している。いちいち暮らしの相談ナビ(全国相談窓口)を検索できるサイト。携帯電話でも使用可。http://lifelink-db.org/

【取材後記】清水氏の指摘する通り、自殺報道の影響で自殺者が急増するケースは少なくないだろう。特に有名人の自殺となるとその影響は甚大だ。過去に岡田有希子さん(享年18)やX JAPANのhideさん(享年33)などが自殺した時は、後追い自殺が急増し、社会問題となった。それだけに今年5月に自殺した上原さんの報道以降に自殺者が増えたのも偶然ではないはずだ。これまで本紙をはじめ多くのメディアが著名人の自殺報道をしてきたが、今後はその影響を鑑み細心の注意を払うべきだろう。